-単純本質を考えると、皆はともかく食って行ける?!!! -

2010/12/26

無借金財政

出 80%C02 削減体制

問題が複雑すぎると皆が考えるので、誰も変革を要求しようとしない。本当は違う。

(1)米人の指摘.

Economics Is Simple ··· The Fat Cats Just Want You to Think, It's Complicated So That You Won't Demand Change ,Washington's Blog, Friday, December 24, 2010 http://www.prisonplanet.com/economics-is-simple-the-fat-cats-just-want-you-to-think-its-complicated-so-that-you-wont-demand-change.html

要するに政府財政を窮地企業等に財政出動するでなく、本質の,直に国民配分すれば良い。

(2)日本政府歳入を日本世帯総数で割ると95万円!。

23年度政府歳入=税収+その他収入=48.1136兆円。

http://headlines.yahoo.co.jp/h1?a=20101225-00000088-san-bus_all

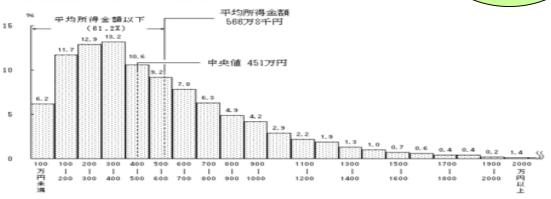
日本世帯総数<2.47人平均(2010)>=5028.7万世帯

http://www.ipss.go.jp/pp-ajsetai/j/HPRJ2008/yoshi.html

100万未満で生活してる国民が6.2%も、存在します!!。

http://d. hatena. ne. jp/popoya/20090112/p2

所得金額階級別世帯数の相対度数分布



(3) http://www.777true.net/National_Family_Economy_System.pdf

択一決断が必須、現状体制固持の末に気候変動臨界点超越で、数十年の苦痛地獄での絶滅!、 又は80%以上の炭素削減世界統制体制下で数十年の協同辛苦努力の上に、最後の開放!。 付録: 民主党へのメール(2010/12/24)。

民主党関係者等各位殿、

経済苦境深化と目先だけの取り繕い オバマアメリカは日本よりもっとひどい、

http://www.asyura2.com/10/hasan70/msg/426.html

(上記から抜粋転載)。

(1)米国失業は日本より遥かに酷い;

テレビや新聞では、GMやクライスラーの復活劇が大々的に報じられているが、従業員を大量解雇 し(55%)、何兆円という膨大な借金を国や株主に引き取ってもらって の再建であることを考えると、 首を切られた本体や関連企業、下請け企業の従業員は再建の恩恵は被(こうむ)っていないことが わかる。だからこそ、ミシガン州自体の失業率も23%に達しているのだ

(2)【株価維持のための奇策】 こんな状況下であるにも関わらず、ニューヨークの株式は1万1500ドルとリーマンショック以来の高値を抜いてきている。しかし、これは完全に政府の意図的介入によるものであからさまな政府の介入は、不動産資産が激減し一向に回復の兆しが見えない現状で、さらに株価が暴落したら中間層の唯一の頼みの持ち株資産が激減し、社会不安を巻き起こすことを恐れているためである。先日、FRB(米連邦準備制度理事会)が発表した数兆円規模の債券の買い取り策も株価の維持のため以外の何者でもない。FRB自身が株式を購入するわけにはいかないので、銀行が所有している不良債券を買い取り、そこで産まれた資金を使って銀行に株式を購入させようとするの施策である。

(3)アメリカ国債がリーマンショック後、最大の売りに

株価には手心を加えられるが、金額が大きすぎてそれが出来ないのが為替と国債である。

折から、ファイナンシャルタイムズ紙は一面トップで「アメリカ国債がリーマンショック後、最大の売りに見舞われ、資本コストが急上昇」と報じている。売られると言うことは金利が上昇するということである。

10月8日から約2ヶ月間の上昇率は、アメリカが2.55%から3.525%へ38%上昇、日本が0.95%から1.255%へ32%上昇、ドイツもまた2.392%から3.032%へ27%上昇。 どうやらFRB や日銀等の「資金ばらまき」のツケが回ってきたようである。金利の上昇は各国政府に利払いの高騰を余儀なくさせるだけでなく、インフレ や株価の暴落のへもつながるだけに要注意である(以上で抜粋転載終了)。

[1]:会計原則からの0サム定理、通貨資産総額=借金総額。

過去のとてつもない繁栄があるので、現状趨勢維持に必死、だが是はより最後の破綻を大きくする。

目先を取り繕うには、民間破綻を政府資金で救済、付けをひたすら政府財政に集中、

必然的に最後は欧州、米国、そして日本もソブリン大破綻が、

[2]:結果が原因(失業経営破綻)を、より促進する正帰還効果 ミクロ企業経営(個人努力)を徹底すればする程に蟻地獄化のマクロ経済、

[3]:米国に資金援助する中国経済も時間の問題、

[4]:将来社会破綻に備えて米国は国民弾圧警察国家体制を密かに進行中、

http://www.prisonplanet.com/obama-prepares-executive-order-for-indefinite-detention.html

[5]:食糧米国政策の独占企業化政策、

要するに**経済破綻も気候変動危機**も第一原理からの対処を隠蔽、その行き着く先は世界地獄化のoperation END GAME、

*地獄化世界に対処する**第一原理(生活第一**,...)からの政治対処に自信をもてない議員は、 政治倫理審査会などの小自己虫病にとらわれる分裂策動議員は、

国民面前に上記現実問題を、最後の義務として大提起告白し、衆知結集世論を大喚起、

新たな有志人材を募るために、辞職の上に至急に国会解散した方がよい。

世界を見ても正解解答が一向に見当たらないのです。

もはや個人努力ではこれからは救済が無い、だから第一原理からの日本世界大同団結の上での政治を 希求せざろうえないのです

http://www.777true.net/Turn-the-upside-down-world.pdf